

令和 3 年度

草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一般会計 ||

草加八潮消防組合監査委員



草加八潮監第23号
令和4年10月7日

草加八潮消防組合管理者 浅井昌志様

草加八潮消防組合監査委員 中村幸彦

草加八潮消防組合監査委員 切敷光雄

令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草加八潮監第23号
令和4年10月7日

草加八潮消防組合副管理者 大山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中村 幸彦

草加八潮消防組合監査委員 切敷 光雄

令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I	審査の種類	1
II	審査の対象	1
III	審査の期間	1
IV	審査の着眼点	1
V	審査の実施内容	1
VI	審査の結果	1
VII	審査の概要	2
1	一般会計	2
(1)	決算収支	2
(2)	歳入	4
(3)	歳出	13
2	実質収支に関する調書	20
3	財産に関する調書	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	20
4	むすび	21
	一般会計決算審査資料	24
	資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	24
	資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
	資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表	28
	資料4 職員年齢分布	30

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「-」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

一 般 会 計

令和3年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

II 審査の対象

- 1 令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度実質収支に関する調書
- 3 令和3年度財産に関する調書

III 審査の期間

令和4年8月16日から令和4年9月28日まで

IV 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 予算現額に対する収入未済の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

V 審査の実施内容

令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

VI 審査の結果

審査に付された令和3年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、監査基準に準拠して審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

VII 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	3 年 度	2 年 度	比較増減
予 算 現 額	4,348,353,000	4,261,807,000	86,546,000
歳 入 決 算 額 (A)	4,342,283,638	4,260,237,844	82,045,794
歳 出 決 算 額 (B)	4,103,585,442	3,996,266,959	107,318,483
形 式 収 支 (C) (A - B)	238,698,196	263,970,885	△ 25,272,689
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	31,460,000	0	31,460,000
実 質 収 支 (E) (C - D)	207,238,196	263,970,885	△ 56,732,689
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G) (E + F)	207,238,196	263,970,885	△ 56,732,689

(注) 令和2年度の実質収支額は、令和3年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

予算現額は 43億4,835万円で、前年度に比べ 8,654万円 (2.0%) 増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

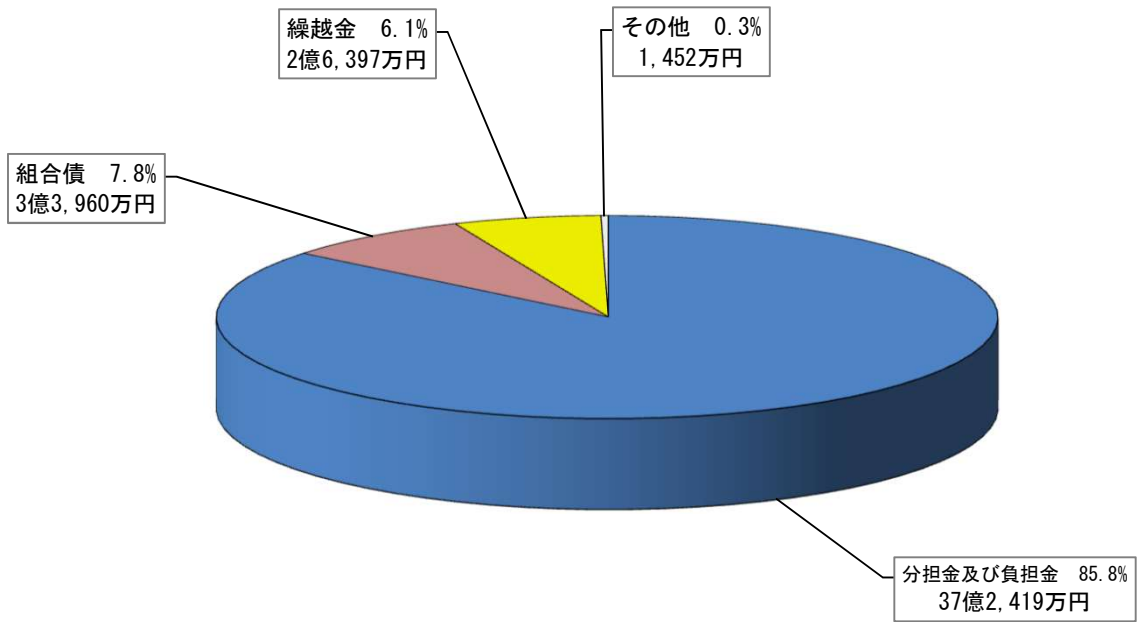
歳 入 43億4,228万円 (予算現額に対する割合 99.9%)
歳 出 41億 358万円 (予算現額に対する割合 94.4%)

この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2億3,869万円 (前年度に比べ 2,527万円減少) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,146万円を控除した実質収支は 2億723万円 (前年度に比べ 5,673万円減少) となります。

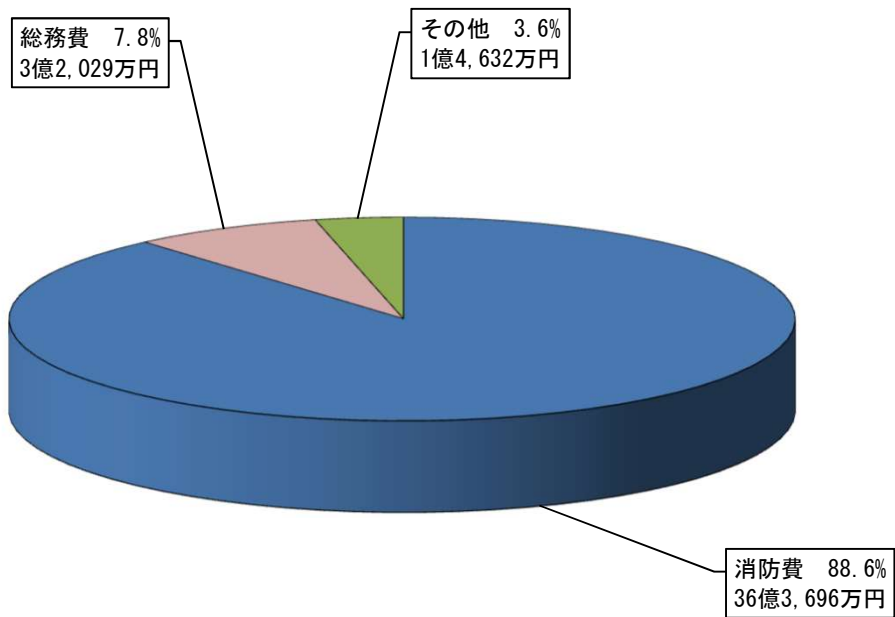
なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の 2億723万円 (前年度に比べ 5,673万円減少) となります。

歳 入 決 算 額 (A)	43億4,228万円
歳 出 決 算 額 (B)	41億 358万円
形 式 収 支 (A—B) (C)	2億3,869万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,146万円
実 質 収 支 (C—D) (E)	2億 723万円
繰 上 償 還 額 (F)	0円
実 質 単 年 度 収 支 (E+F) (G)	2億 723万円

歳入決算額 43億4,228万円



歳出決算額 41億 358万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	4,348,353,000	4,342,283,638	4,342,283,638	△ 6,069,362	99.9	100.0
2	4,261,807,000	4,260,237,844	4,260,237,844	△ 1,569,156	100.0	100.0
増減	86,546,000	82,045,794	82,045,794	△ 4,500,206	△ 0.1	0.0

予算現額 43億4,835万円に対する収入済額（歳入決算額）は 43億4,228万円（収入率 99.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 606万円減少しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	580万円	減少
財産収入	67万円	減少
使用料及び手数料	40万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 8,204万円 (1.9%)増加しています。

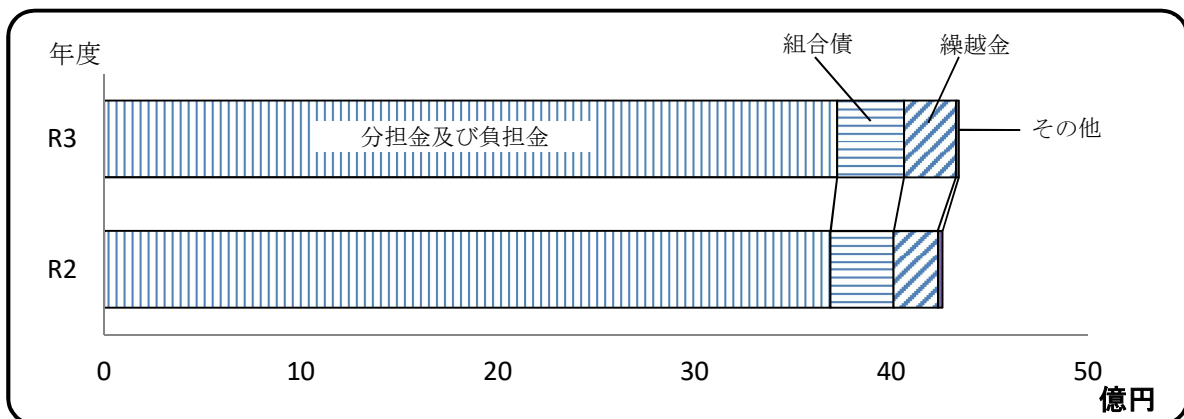
この主な内訳は、次のとおりです。

繰越金	3,977万円	増加
分担金及び負担金	3,330万円	増加
組合債	1,910万円	増加
国庫支出金	1,010万円	減少

款別歳入決算額

(単位:円・%)

款	3年度	構成比	2年度	比較増減
1 分担金及び負担金	3,724,190,000	85.8	3,690,881,000	33,309,000
2 使用料及び手数料	3,618,744	0.1	3,214,114	404,630
3 国庫支出金	865,000	0.0	10,970,000	△ 10,105,000
4 財産収入	4,319,540	0.1	5,689,780	△ 1,370,240
5 寄附金	0	0.0	0	0
6 繰越金	263,970,885	6.1	224,196,563	39,774,322
7 諸収入	4,564,139	0.1	4,786,387	△ 222,248
8 組合債	339,600,000	7.8	320,500,000	19,100,000
9 県支出金	1,155,330	0.0	—	1,155,330
合計	4,342,283,638	100.0	4,260,237,844	82,045,794



その他

使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入、県支出金

また、調定額 43億4,228万円に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

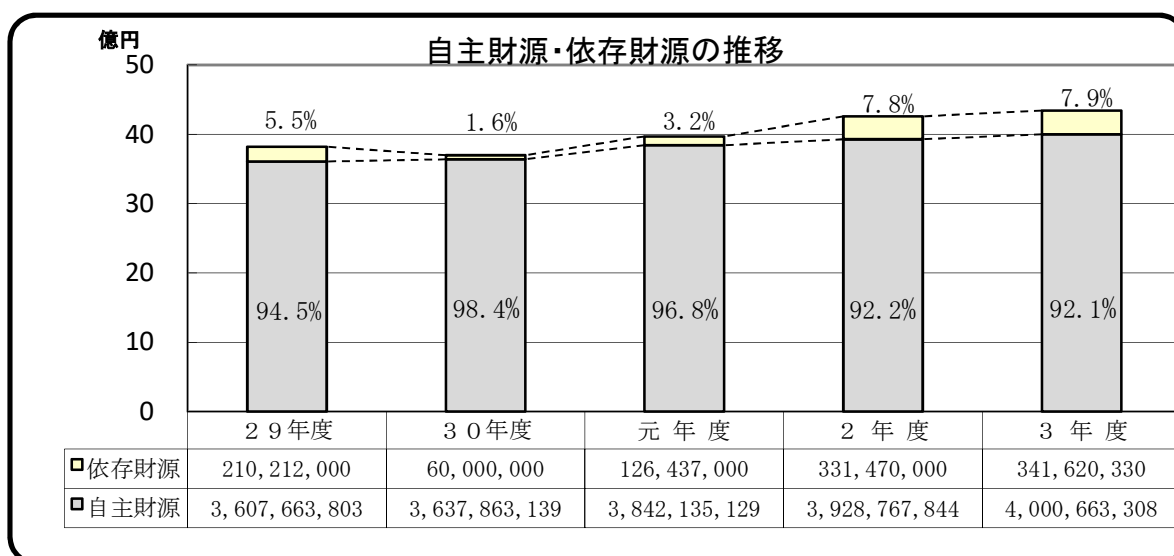
自主財源	40億 66万円	構成比	92.1% (前年度 92.2%)	0.1ポイント減
依存財源	3億4,162万円	構成比	7.9% (前年度 7.8%)	0.1ポイント増

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 7,189万円 (1.8%) 増加しています。この主な内訳は、次のとおりです。

繰越金	3,977万円	増加
分担金及び負担金	3,330万円	増加
財産収入	137万円	減少

一方、依存財源では 1,015万円 (3.1%) 増加しています。この内訳は、次のとおりです。

組合債	1,910万円	増加
県支出金	115万円	皆増
国庫支出金	1,010万円	減少



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
3 年 度	339,600,000	145,426,374	806,333,216
2 年 度	320,500,000	93,413,754	612,159,590
増 減	19,100,000	52,012,620	194,173,626

組合債の年度末現在高は 8億633万円で、前年度に比べ 1億9,417万円 (31.7%) 増加しています。

これは、消防車両整備事業債等の発行額 3億3,960万円に対し、元金 1億4,542万円を償還したことによるものです。

第 1 款 分担金及び負担金 (決算構成比:85.8%)

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	3,724,190,000	3,724,190,000	3,724,190,000	0	100.0	100.0
2	3,690,881,000	3,690,881,000	3,690,881,000	0	100.0	100.0
増減	33,309,000	33,309,000	33,309,000	0	0.0	0.0

予算現額 37億2,419万円に対する収入済額は 37億2,419万円 (収入率 100.0%) です。
また、収入済額は、前年度に比べ 3,330万円 (0.9%) 増加しています。

本年度の負担金収入 (収入済額) の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	共通経費	単独経費	負担額
構成市			
草 加 市	2,530,552,000	158,761,000	2,689,313,000
八 潮 市	935,483,000	99,394,000	1,034,877,000

(注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合格約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の2種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度1月1日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

(単位:%)

区分・年度	共通経費の負担割合				
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
構成市					
草 加 市	73.61	73.22	73.05	73.01	73.13
八 潮 市	26.39	26.78	26.95	26.99	26.87

第 2 款 使用料及び手数料 (決算構成比:0.1%)

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	3,214,000	3,618,744	3,618,744	404,744	112.6	100.0
2	3,706,000	3,214,114	3,214,114	△ 491,886	86.7	100.0
増減	△ 492,000	404,630	404,630	896,630	25.9	0.0

予算現額 321万円に対する収入済額は 361万円 (収入率 112.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 40万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料 (危険物関係許可等手数料) 41万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 40万円 (12.6%) 増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料 (危険物関係許可等手数料) 38万円 増加

消防使用料 (職員駐車場使用料) 2万円 増加

第 3 款 国庫支出金 (決算構成比:0.0%)

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	987,000	865,000	865,000	△ 122,000	87.6	100.0
2	11,051,000	10,970,000	10,970,000	△ 81,000	99.3	100.0
増減	△ 10,064,000	△ 10,105,000	△ 10,105,000	△ 41,000	△ 11.7	0.0

予算現額 98万円に対する収入済額は 86万円 (収入率 87.6%) で、予算現額と収入済額との比較では 12万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金 (消防団設備整備費補助金) 12万円 減少

また、収入済額は、前年度に比べ 1,010万円 (92.1%) 減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金 (消防ポンプ自動車購入補助金) 1,034万円 皆減

消防費国庫補助金 (消防団設備整備費補助金) 24万円 増加

第 4 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	4,993,000	4,319,540	4,319,540	△ 673,460	86.5	100.0
2	4,954,000	5,689,780	5,689,780	735,780	114.9	100.0
増減	39,000	△ 1,370,240	△ 1,370,240	△ 1,409,240	△ 28.4	0.0

予算現額 499万円に対する収入済額は 431万円（収入率 86.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 67万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 67万円 減少

また、収入済額は、前年度に比べ 137万円（24.1%）減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（過年分）（自動販売機設置場所賃借料） 130万円 皆減

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 6万円 減少

第 5 款 寄 附 金（決算構成比:0.0%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
2	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
増減	0	0	0	0	0.0	—

本年度、寄附金はありません。

第 6 款 繰越金（決算構成比:6.1%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	263,971,000	263,970,885	263,970,885	△ 115	100.0	100.0
2	224,197,000	224,196,563	224,196,563	△ 437	100.0	100.0
増減	39,774,000	39,774,322	39,774,322	322	0.0	0.0

収入済額は 2億6,397万円で、前年度に比べ 3,977万円（17.7%）増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源がないことから、全額、前年度の実質収支額となっています。

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款 諸収入（決算構成比:0.1%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	4,227,000	4,564,139	4,564,139	337,139	108.0	100.0
2	3,766,000	4,786,387	4,786,387	1,020,387	127.1	100.0
増減	461,000	△ 222,248	△ 222,248	△ 683,248	△ 19.1	0.0

予算現額 422万円に対する収入済額は 456万円（収入率 108.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 33万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（消防業務賠償責任保険金）	83万円	皆増
雑入（雇用保険被保険者保険料）	17万円	皆増
雑入（稲荷伊草第二土地区画整理事業清算 交付金）	68万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 22万円（4.6%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入（東京外環自動車国 道救急業務支弁金）	79万円	減少
雑入（過年度分扶養手当返還金）	48万円	皆減
雑入（過年度分期末手当返還金）	13万円	皆減
雑入（稲荷伊草第二土地区画整理事業清算 交付金）	68万円	皆増
雑入（消防業務賠償責任保険金）	61万円	増加

第 8 款 組 合 債 (決算構成比:7.8%)

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

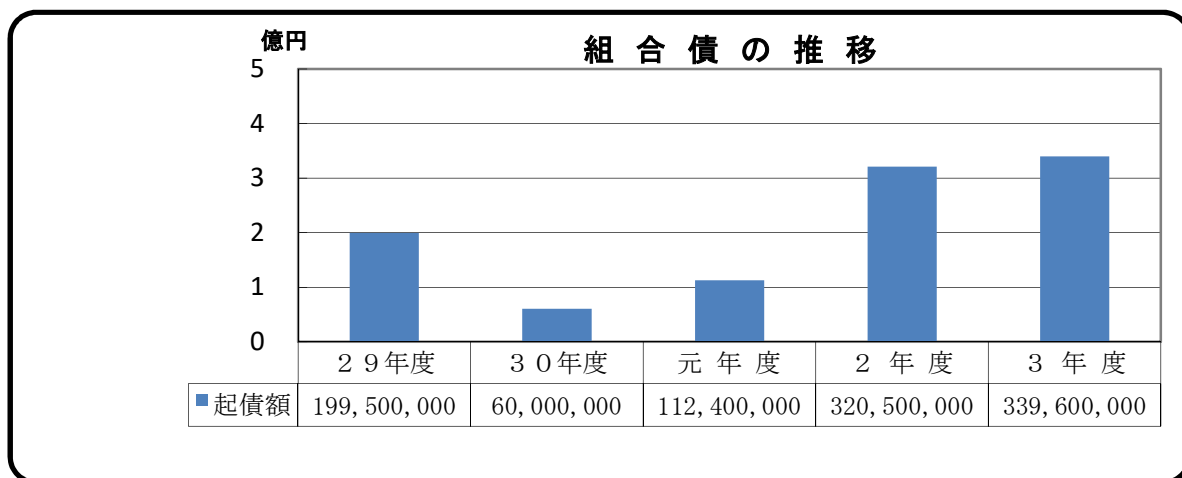
(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	345,400,000	339,600,000	339,600,000	△ 5,800,000	98.3	100.0
2	323,251,000	320,500,000	320,500,000	△ 2,751,000	99.1	100.0
増減	22,149,000	19,100,000	19,100,000	△ 3,049,000	△ 0.8	0.0

収入済額は 3億3,960万円で、前年度に比べ 1,910万円 (6.0%) 増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債 (消防車両整備事業)	7,920万円	増加
消防車両整備事業債 (高規格救急自動車整備事業)	5,610万円	皆増
消防指令システム整備事業債 (高機能消防指令システム部分更新事業)	1億2,650万円	皆減

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
消防車両整備事業債	153,700,000	25,000,000	76,600,000	156,800,000	292,100,000
消防団車両整備事業債	38,300,000	28,000,000	30,300,000	30,100,000	11,600,000
消防施設整備事業債					
消防団施設整備事業債					35,900,000
消防水利整備事業債	7,500,000	7,000,000	5,500,000	7,100,000	
消防指令システム整備事業債				126,500,000	
合 計	199,500,000	60,000,000	112,400,000	320,500,000	339,600,000

第 9 款 県支出金（決算構成比:0.0%）

《県から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
3	1,370,000	1,155,330	1,155,330	△ 214,670	84.3	100.0
2	—	—	—	—	—	—
増減	1,370,000	1,155,330	1,155,330	△ 214,670	84.3	100.0

予算現額 137万円に対する収入済額は 115万円（収入率 84.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 21万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費県補助金（消防・救急体制整備費交付金）	21万円	減少
------------------------	------	----

また、収入済額は、前年度に比べ皆増しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費県補助金（消防・救急体制整備費交付金）	115万円	皆増
------------------------	-------	----

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,348,353,000	4,103,585,442	31,460,000	213,307,558	94.4
2	4,261,807,000	3,996,266,959	0	265,540,041	93.8
増減	86,546,000	107,318,483	31,460,000	△ 52,232,483	0.6

予算現額 43億4,835万円に対する支出済額（歳出決算額）は 41億358万円（執行率 94.4%）で、不用額は 2億1,330万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億731万円（2.7%）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

総務費	6,104万円	増加
公債費	5,213万円	増加
消防費	580万円	減少

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は 3,146万円で、前年度に比べ皆増しています。

翌年度繰越額の内訳は、消防費の消防施設建設事業（草加単独）の草加消防署（消防局機能含む）建設基本設計・実施設計委託料の継続費繰越です。

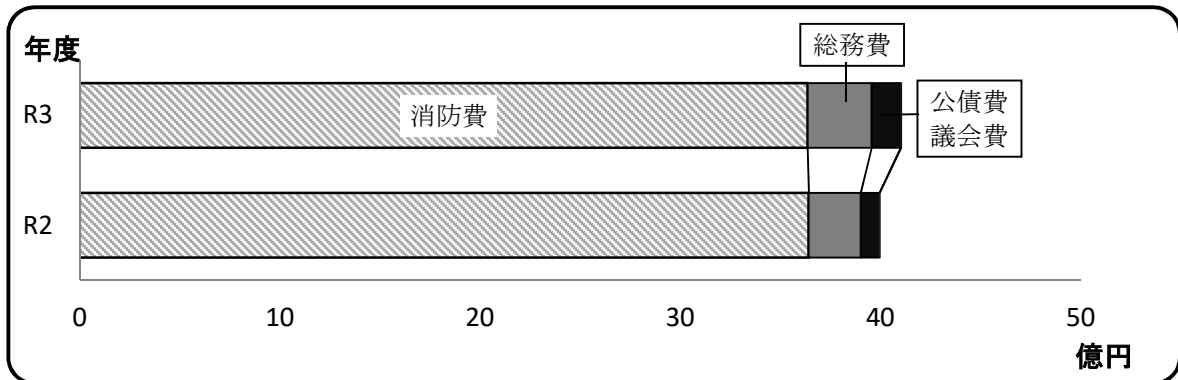
不用額は、前年度に比べ 5,223万円（19.7%）減少しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	4,845万円	減少
-----	---------	----

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款	3年度	構成比	2年度	比較増減
1 議会費	549,173	0.0	607,660	△ 58,487
2 総務費	320,293,262	7.8	259,244,017	61,049,245
3 消防費	3,636,967,573	88.6	3,642,775,335	△ 5,807,762
4 公債費	145,775,434	3.6	93,639,947	52,135,487
5 予備費	—	—	—	—
合計	4,103,585,442	100.0	3,996,266,959	107,318,483



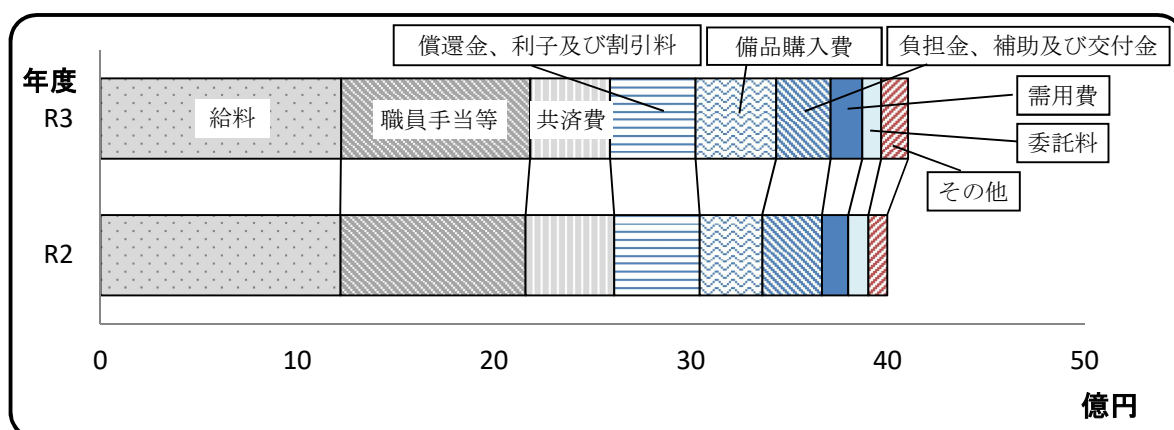
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
 なお、主な増減は、次のとおりです。

償還金、利子及び割引料	9,109万円	増加
工事請負費	3,723万円	増加
需用費	2,729万円	増加
職員手当等	2,019万円	増加
備品購入費	4,428万円	減少
負担金、補助及び交付金	2,683万円	減少

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節		3年度	構成比	2年度	比較増減
1	報酬	27,354,233	0.7	26,542,067	812,166
2	給料	1,222,036,636	29.8	1,218,649,752	3,386,884
3	職員手当等	960,780,523	23.4	940,586,040	20,194,483
4	共済費	433,463,065	10.6	433,526,390	△ 63,325
5	災害補償費	0	0.0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7	報償費	640,800	0.0	492,000	148,800
8	旅費	6,735,319	0.2	5,386,970	1,348,349
9	交際費	0	0.0	15,000	△ 15,000
10	需用費	161,229,231	3.9	133,934,223	27,295,008
11	役務費	21,613,613	0.5	21,771,002	△ 157,389
12	委託料	95,764,577	2.3	102,300,476	△ 6,535,899
13	使用料及び賃借料	25,086,322	0.6	22,884,297	2,202,025
14	工事請負費	52,350,800	1.3	15,114,000	37,236,800
15	原材料費	620,841	0.0	241,563	379,278
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0
17	備品購入費	406,847,314	9.9	451,136,477	△ 44,289,163
18	負担金、補助及び交付金	276,873,849	6.7	303,704,287	△ 26,830,438
19	扶助費	0	0.0	0	0
20	貸付金	0	0.0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0.0	519,605	△ 519,605
22	償還金、利子及び割引料	409,746,319	10.0	317,836,510	91,909,809
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0
24	積立金	0	0.0	0	0
25	寄附金	0	0.0	0	0
26	公課費	2,442,000	0.1	1,626,300	815,700
27	繰出金	0	0.0	0	0
合計		4,103,585,442	100.0	3,996,266,959	107,318,483

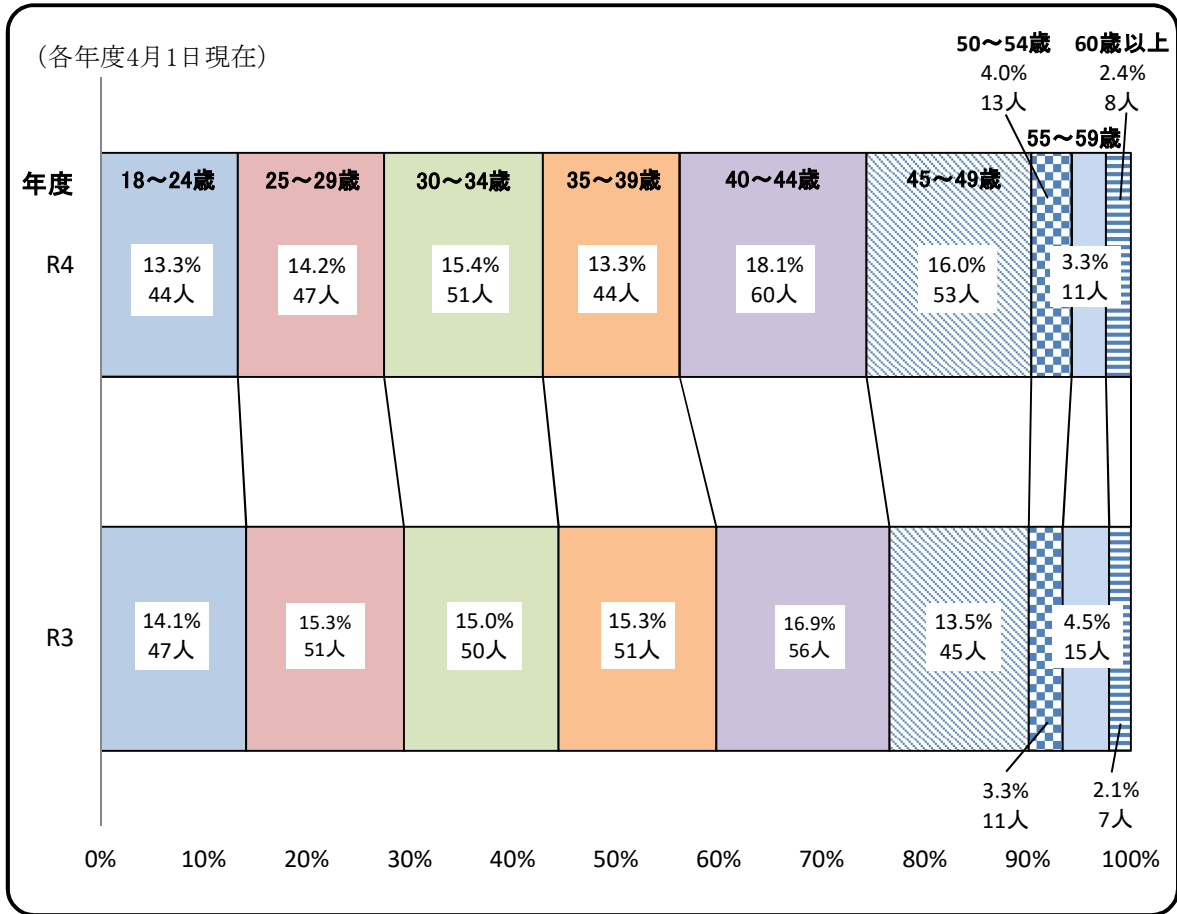


その他

報酬、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、補償、補填及び賠償金、公課費

年齢区分別職員構成の推移

2カ年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」及び「年齢区分別職員割合の将来推計」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

2カ年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(令和3年4月1日~令和4年3月31日)								任用の状況(令和4年4月1日)						実員数 令和4年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
6	0	2	0	0	0	7	15	1	0	4	5	8	13	331

退職等の状況(令和2年4月1日~令和3年3月31日)								任用の状況(令和3年4月1日)						実員数 令和3年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限 退職	懲戒 免職	再任用 満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
7	1	4	1	0	0	7	20	6	1	5	12	7	19	333

(注) 条例定数331人(特例措置により平成31年4月1日から令和4年3月31日までは337人)

第 1 款 議 会 費 (決算構成比:0.0%)

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,284,000	549,173	0	734,827	42.8
2	2,190,000	607,660	0	1,582,340	27.7
増減	△ 906,000	△ 58,487	0	△ 847,513	15.1

予算現額 128万円に対する支出済額は 54万円（執行率 42.8%）で、不用額は 73万円です。

主な支出済額は、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 5万円（9.6%）減少しています。

これは主に、備品購入費の皆減及び会議録作成委託料の減少によるものです。

不用額は、前年度に比べ 84万円（53.6%）減少しています。

主な不用額は、旅費 51万円です。

第 2 款 総 務 費 (決算構成比:7.8%)

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	324,011,000	320,293,262	0	3,717,738	98.9
2	262,954,000	259,244,017	0	3,709,983	98.6
増減	61,057,000	61,049,245	0	7,755	0.3

予算現額 3億2,401万円に対する支出済額は 3億2,029万円（執行率 98.9%）で、不用額は 371万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 2億6,397万円、備品購入費 2,101万円、負担金、補助及び交付金 1,534万円、委託料 929万円です。

支出済額は、前年度に比べ 6,104万円（23.5%）増加しています。

これは主に、前年度繰越金に係る構成市への返還金の増加及び備品購入費（財務会計・人事給与システム更新費用）の皆増によるものです。

不用額は、前年度に比べ 0.7万円（0.2%）増加しています。

主な不用額は、委託料 98万円、負担金、補助及び交付金 80万円、需用費 78万円です。

第 3 款 消 防 費 (決算構成比:88.6%)

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,874,800,000	3,636,967,573	31,460,000	206,372,427	93.9
2	3,897,602,000	3,642,775,335	0	254,826,665	93.5
増減	△ 22,802,000	△ 5,807,762	31,460,000	△ 48,454,238	0.4

予算現額 38億7,480万円に対する支出済額は 36億3,696万円（執行率 93.9%）で、不用額は 2億637万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、はしご自動車購入費 2億2,990万円、高規格救急自動車購入費（2台） 6,916万円、消防ポンプ自動車購入費（常備） 4,873万円、機械器具置場建設工事費（草加市消防団） 4,100万円です。

支出済額は、前年度に比べ 580万円（0.2%）減少しています。

これは主に、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用は増加しましたが、高機能消防指令システム部分更新費用が皆減し、増加を上回ったことによるものです。

翌年度繰越額は 3,146万円で、継続費通次繰越としての消防施設建設事業（草加単独）の草加消防署（消防局機能含む）建設基本設計・実施設計委託料です。

不用額は、前年度に比べ 4,845万円（19.0%）減少しています。

主な不用額は、職員手当等 6,990万円、負担金、補助及び交付金 3,700万円、需用費 2,801万円です。

第 4 款 公 債 費 (決算構成比:3.6%)

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	146,667,000	145,775,434	0	891,566	99.4
2	94,208,000	93,639,947	0	568,053	99.4
増減	52,459,000	52,135,487	0	323,513	0.0

予算現額 1億4,666万円に対する支出済額は 1億4,577万円（執行率 99.4%）で、不用額は 89万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 5,213万円（55.7%）増加しています。

これは主に、元金償還金の増加によるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 32万円（57.0%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金 82万円です。

第 5 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
3	5,000,000	3,409,000	1,591,000	68.2
2	5,000,000	147,000	4,853,000	2.9
増減	0	3,262,000	△ 3,262,000	65.3

(注) 執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

予備費の充用を行ったものは4件 340万円で、前年度に比べ 326万円 (2,219.0%) 増加しています。

- ◇ 総務費 (3件) 100万円
裁判に係る弁護士委託料
- ◇ 消防費 (1件) 240万円
新型コロナウイルス感染症対策防護具等の購入

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	17,221	0	24	17,197

土地は、前年度に比べ 24 ㎡減少しています。

これは、区画整備事業に伴い、八潮市消防団第1分団第6部、第2分団第3部及び第2分団第7部機械器具置場の敷地が減少したものです。

② 建 物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行 政 財 産	10,713	30	0	10,743

建物は、前年度に比べ 30㎡増加しています。

これは、草加市消防団第3分団第3部機械器具置場の改築により増加したものです。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	90	7	6	91
事 務 機 械 類 (取得価格 50 万円以上)	0	0	0	0
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	245	16	5	256

物品のうち車両については、新規購入が5台、寄贈が1台、廃棄が5台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等2台、救急車2台、その他の車両1台です。寄贈車両は、乗用車1台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等2台、救急車2台、その他の車両1台です。

なお、車両欄の決算年度中増減高については、その他の車両から乗用車への区分変更による1台を含みます。

4 む す び

近年、気候変動の影響により、多様化・激甚化・頻発化した風水害が日本各地で甚大な被害をもたらしていることに加え、切迫する大規模地震や、それに伴う津波や火山の噴火も懸念される中、新型コロナウイルス感染症は、今なお消防行政全般に影響を及ぼし続けていることから、消防には、より強固な体制の確立が求められています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、消防力の強化、住民サービスの向上に重点を置いた取組みを推進しています。

(1) 決算収支について

令和3年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 43億4,228万円、歳出決算額 41億358万円で、前年度に比べ、歳入額は 8,204万円、歳出額は 1億731万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2億3,869万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,146万円を差し引いた実質収支は 2億723万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 2億723万円となります。

(2) 歳入について

一般会計の予算現額 43億4,835万円に対する歳入決算額は 43億4,228万円（収入率 99.9%）で、前年度に比べ 8,204万円（1.9%）増加しています。

この要因としては、前年度剰余金である繰越金及び草加消防署（消防局機能含む）建設に伴う委託経費に係る構成市負担金（分担金及び負担金）の増加によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 85.8%です。

(3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 41億358万円（執行率 94.4%）で、前年度に比べ 1億731万円（2.7%）増加しています。

この要因としては、高機能消防指令システム部分更新費用は皆減しましたが、車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用及び公債費の元金償還金等が増加し、減少を上回ったことによるものです。

なお、令和3年度は草加消防署及び草加消防署青柳分署配備の高規格救急自動車各1台及び草加消防署西分署配備のはしご自動車並びに八潮消防署配備の消防ポンプ自動車の更新、さらに八潮市消防団の消防ポンプ自動車が更新されています。

(4) 今後の組合運営について

新型コロナウイルス感染症は、未だ終息の気配が見えず、本組合の運営にも影響を及ぼし続けており、特に救急隊においては、搬送先の医療機関が決まるまでに相当の時間を要

するなど、身体的・精神的に大きな負担を強いられています。そのため、今後の救急活動、ひいては組合運営全般に支障を来す恐れがあることから、隊員のケアに注力するとともに、持続可能な救急体制の確保に努めるよう強く求めます。

その他の災害では、多様化・激甚化・頻発化している風水害が、本組合の地域においても、いつ発生してもおかしくない状況であり、また、切迫している大規模地震等の自然災害の発生が懸念されていることから、いかなる災害にも対応可能な消防力を備える必要があると考えます。

このような中、現在、草加消防署（消防局機能含む）及び（仮称）八潮消防署南分署の建設事業に取り組んでおりますが、新型コロナウイルス感染症や、ロシアのウクライナ侵攻による不安定な世界情勢の影響を受け、厳しい財政状況となっていることから、効果や効率性を徹底的に精査し、市民の安全・安心のため必要な機能を備え、災害活動拠点としての役割を果たせる強固な施設となることを期待します。

なお、草加消防署（消防局機能含む）の建設事業については、継続費が逡次繰越となっておりますが、これによる建設スケジュールへの影響を極力抑えるよう望みます。

また、令和5年4月から、国家公務員の定年が現行の60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げられることになりましたが、本組合においても同様の定年引き上げを行った場合、現在の職員定数では新規採用枠が限られているため、少なくとも今後10年間は組織の新陳代謝が滞り、従来からの課題である年齢構成の偏りがより一層進行することになります。さらに、その後訪れる職員の大量退職期間においては、退職者を補うため多くの新規職員を採用することになりますが、新人が技術の習得や一定以上の経験を積むためには約5年を要すると言われており、現場体制における消防力の低下が懸念されます。

これらを踏まえ、安定的な消防行政を運営するため、職員定数を見直し新規採用職員数を平準化していく、さらには、定年引き上げを見据えた人員配置を検討し、豊富な知識、技術、経験をもつ60歳以上の職員の新たな働き方を見出すなど、中長期的視点に立った新たな組織体制を確立し、消防力の充実強化に努めるよう強く要望します。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料

資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予 算 現 額			調 定 額		
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び 負担金	3,724,190,000	3,690,881,000	100.9	3,724,190,000	3,690,881,000	100.9
2 使用料及び 手数料	3,214,000	3,706,000	86.7	3,618,744	3,214,114	112.6
3 国庫支出金	987,000	11,051,000	8.9	865,000	10,970,000	7.9
4 財産収入	4,993,000	4,954,000	100.8	4,319,540	5,689,780	75.9
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	263,971,000	224,197,000	117.7	263,970,885	224,196,563	117.7
7 諸収入	4,227,000	3,766,000	112.2	4,564,139	4,786,387	95.4
8 組合債	345,400,000	323,251,000	106.9	339,600,000	320,500,000	106.0
9 県支出金	1,370,000	—	皆増	1,155,330	—	皆増
合 計	4,348,353,000	4,261,807,000	102.0	4,342,283,638	4,260,237,844	101.9

(単位:円・%)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度
							対予算	対調定		
3 (E)	2 (F)	(E)/(F)	3	2	3	2	3 (E)/(A)	3 (E)/(C)	3	款別
3,724,190,000	3,690,881,000	100.9	0	0	0	0	100.0	100.0	85.8	1 分担金及び 負担金
3,618,744	3,214,114	112.6	0	0	0	0	112.6	100.0	0.1	2 使用料及び 手数料
865,000	10,970,000	7.9	0	0	0	0	87.6	100.0	0.0	3 国庫支出金
4,319,540	5,689,780	75.9	0	0	0	0	86.5	100.0	0.1	4 財産収入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄附金
263,970,885	224,196,563	117.7	0	0	0	0	100.0	100.0	6.1	6 繰越金
4,564,139	4,786,387	95.4	0	0	0	0	108.0	100.0	0.1	7 諸収入
339,600,000	320,500,000	106.0	0	0	0	0	98.3	100.0	7.8	8 組合債
1,155,330	—	皆増	0	—	0	—	84.3	100.0	0.0	9 県支出金
4,342,283,638	4,260,237,844	101.9	0	0	0	0	99.9	100.0	100.0	合計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

財源別		令和3年度		令和2年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,724,190,000	85.8	3,690,881,000	86.6
	使用料及び手数料	3,618,744	0.1	3,214,114	0.1
	財産収入	4,319,540	0.1	5,689,780	0.1
	寄附金	0	0.0	0	0.0
	繰越金	263,970,885	6.1	224,196,563	5.3
	諸収入	4,564,139	0.1	4,786,387	0.1
	小計	4,000,663,308	92.1	3,928,767,844	92.2
依存財源	国庫支出金	865,000	0.0	10,970,000	0.3
	組合債	339,600,000	7.8	320,500,000	7.5
	県支出金	1,155,330	0.0	—	—
	小計	341,620,330	7.9	331,470,000	7.8
合計		4,342,283,638	100.0	4,260,237,844	100.0

(単位:円・%)

比 較		区分・年度	
増減額 (A - B)	増減率	財源別	
33,309,000	0.9	分担金及び負担金	自主財源
404,630	12.6	使用料及び手数料	
△ 1,370,240	△ 24.1	財 産 収 入	
0	—	寄 附 金	
39,774,322	17.7	繰 越 金	
△ 222,248	△ 4.6	諸 収 入	
71,895,464	1.8	小 計	
△ 10,105,000	△ 92.1	国 庫 支 出 金	依存財源
19,100,000	6.0	組 合 債	
1,155,330	皆増	県 支 出 金	
10,150,330	3.1	小 計	
82,045,794	1.9	合 計	

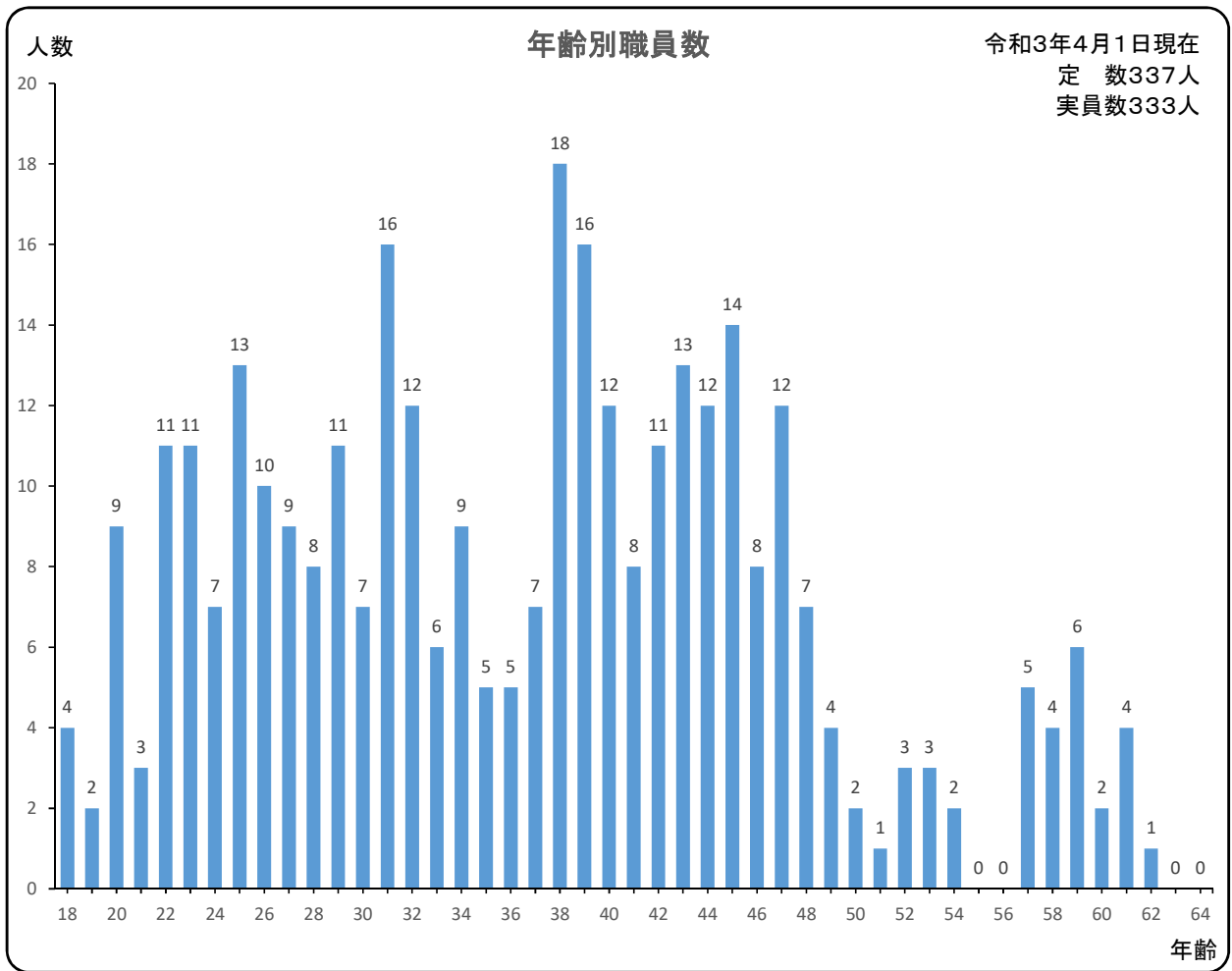
資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表

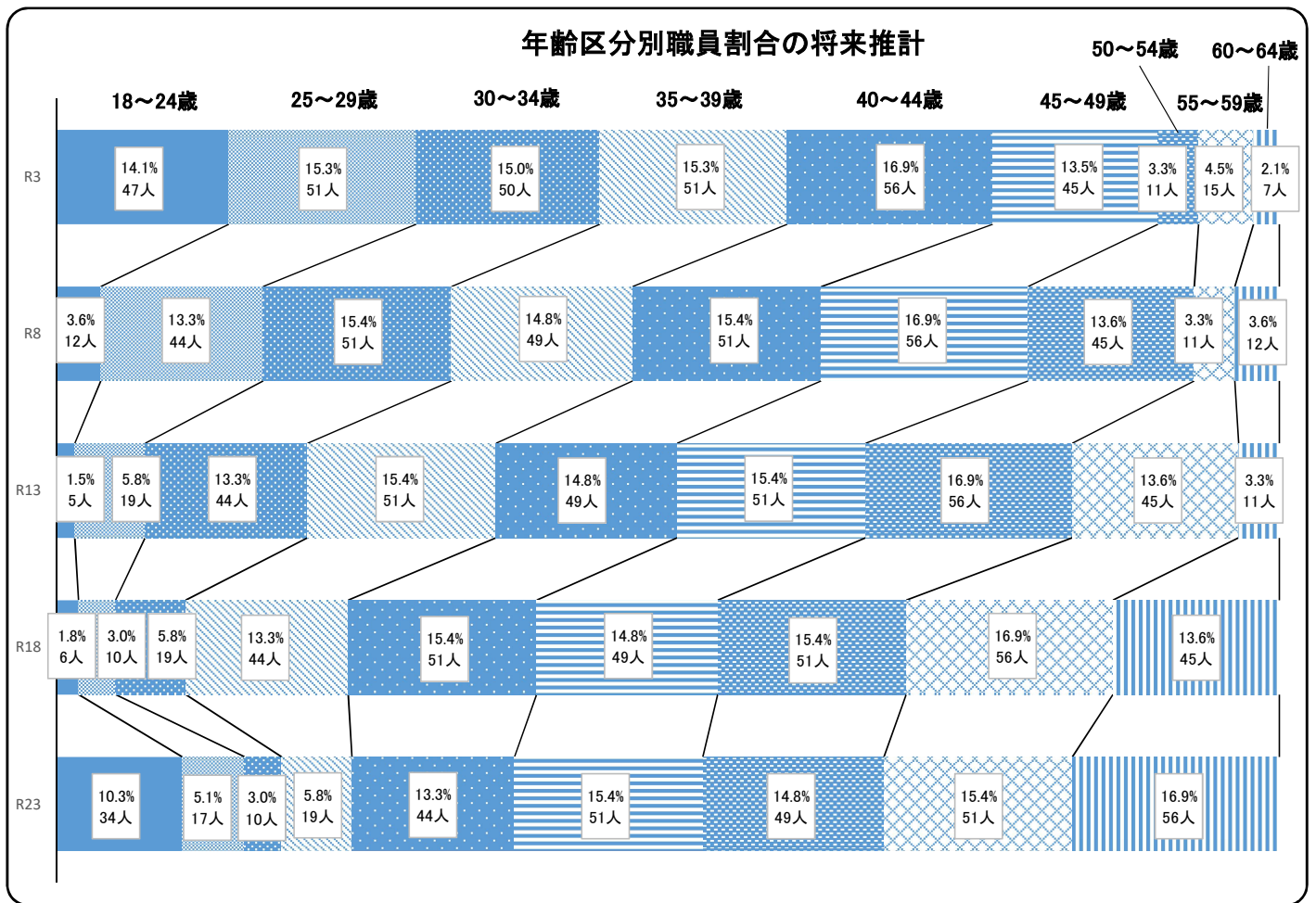
区分・年度 款別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	3 (A)	2 (B)	(A)/(B)	3 (C)	2 (D)	(C)/(D)
1 議 会 費	1,284,000	2,190,000	58.6	549,173	607,660	90.4
2 総 務 費	324,011,000	262,954,000	123.2	320,293,262	259,244,017	123.5
3 消 防 費	3,874,800,000	3,897,602,000	99.4	3,636,967,573	3,642,775,335	99.8
4 公 債 費	146,667,000	94,208,000	155.7	145,775,434	93,639,947	155.7
5 予 備 費	1,591,000	4,853,000	32.8	—	—	—
合 計	4,348,353,000	4,261,807,000	102.0	4,103,585,442	3,996,266,959	102.7

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度 款 別
3 (E)	2 (F)	(E)/(F)	3 (G)	2 (H)	(G)/(H)	3 (C)/(A)	2 (D)/(B)	3	2	
0	0	—	734,827	1,582,340	46.4	42.8	27.7	0.0	0.0	1 議 会 費
0	0	—	3,717,738	3,709,983	100.2	98.9	98.6	7.8	6.5	2 総 務 費
31,460,000	0	—	206,372,427	254,826,665	81.0	93.9	93.5	88.6	91.2	3 消 防 費
0	0	—	891,566	568,053	157.0	99.4	99.4	3.6	2.3	4 公 債 費
—	—	—	1,591,000	4,853,000	32.8	—	—	—	—	5 予 備 費
31,460,000	0	—	213,307,558	265,540,041	80.3	94.4	93.8	100.0	100.0	合 計

資料4 職員年齢分布





(注1) 基準日は、各年度とも4月1日としています。

(注2) 各年度とも、実員数に対する年齢区分ごとの割合を示しています。

(注3) 令和3年度は、令和3年4月1日現在の実員数(333人)を基に算出しています。

(注4) 令和8年度以降の推計にあたっては、令和4年4月1日現在の実員数を基に、次の条件を加味した上で算出しています。

(1) 実員数

条例定数(331人)と実員数との間に差が生じないものとして仮定しています。なお、平成31年4月から令和4年3月31日までの間の条例定数は、草加八潮消防組合職員定数条例(平成28年条例第17号)附則第2項において、337人と規定されています。

(2) 再任用職員

定年退職者は、65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、フルタイムで再任用するものと仮定しています。

(3) 新規採用職員

退職者(再任用満了者)が生じ、条例定数と実員数との間に差が生じた場合には、当該人数を新規採用するものとして仮定しています。なお、新規採用者の年齢は、一律22歳としています。

